

公衆縦覧用

令和元年度の業務及び財産の状況

(令和元年7月1日～令和2年6月30日)

令和2年10月7日

防衛省職員生活協同組合

本書は、消費生活協同組合法（昭和 23 年 7 月 30 日
法律第 200 号）第 53 条の 2 の規定に基づき作成し、
公衆の縦覧に供するものです。

目 次

第1	組合の概況	1
1	業務運営の組織	1
(1)	名 称	1
(2)	代表理事	1
(3)	設 立	1
(4)	組織図	1
2	役員の氏名及び役職名	1
(1)	役員の氏名等	1
(2)	令和元年度に辞任した役員	1
3	事務所の名称及び所在地	1
(1)	名 称	1
(2)	所在地	1
第2	主要業務内容	2
1	火災共済事業	2
2	生命共済事業	3
3	長期生命共済事業	3
(1)	在職中の長期生命共済（積立期間）	3
(2)	退職後の長期生命共済（保障期間）	3
第3	業務及び財産の状況	4
1	事業全般の概況	4
(1)	全 般	4
(2)	共済事業等の改定等	4
(3)	業務運営体制の充実・強化	4
(4)	資産運用への取組み	4
(5)	加入促進活動の推進	4
2	共済事業の概況	5
(1)	組合員	5
(2)	火災共済事業	5
(3)	生命共済事業	5
(4)	長期生命共済事業	6
3	その他の事業の概況	6
(1)	教育事業	6
(2)	広報活動等	8
(3)	資産運用	9
(4)	監査等	9
4	業務の状況を示す指標	10
(1)	主要な業務の状況を示す指標	10
(2)	共済契約に関する指標	11
(3)	経理に関する指標	13
(4)	資産運用に関する指標	14

(5) その他の指標	17
5 責任準備金（共済掛金積立金）残高	17
(1) 長期生命共済（保障期間）	17
(2) 長期生命共済（積立期間）	17
6 業務運営体制	18
(1) リスク・危機管理体制	18
(2) 法令等遵守体制	18
(3) 生協法第 50 条の 12 第 1 項第 1 号の確認（第三 分野共済の共済契約に係るものに限る。）の合理 性および妥当性	18
7 財産の状況	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	19
(3) 剰余金処分計算書	20
(4) 支払余力比率の明細	20
別 図	21

第1 組合の概況

1 業務運営の組織

(1) 名称

防衛省職員生活協同組合（略称：防衛省生協）

(2) 代表理事

理事長 武藤 義哉

専務理事 川崎 朗

(3) 設立

昭和38年（1963年）3月13日

(4) 組織図

別図のとおりです。

2 役員の氏名及び役職名

(1) 役員の氏名等（2.4.1）

役員の氏名	職制上の地位及び担当	他の法人等の代表の有無
武藤 義哉	代表理事理事長	なし
川崎 朗	代表理事専務理事	
津田 智雄	事務局次長（理事）	
菊池 哲也		
春木 秀之		
小川 能道		
井草 真言	理事	
井上 主勇		
井手 久雄		
大山 康倫		
塩山 泰聖		
金山 哲治		
北川 英二		
大熊 俊信		
金子 秀樹		
田中 久登		
豊嶋 吾郎	監事	
相澤 孝夫		
河島 慎吾		

(2) 令和元年度に辞任した役員（1.7.1～2.6.30）

理事：山内千里、溝口博伸、久澤 洋、扇谷 治、大堀 健、吉田幸一

監事：河西元明、佐々木正志

3 事務所の名称及び所在地

(1) 名称

防衛省職員生活協同組合

(2) 所在地

東京都千代田区九段南4-8-21 山脇ビル

第2 主要業務内容

防衛省職員生活協同組合（以下「当生協」という。）は、消費生活協同組合法（以下「生協法」という。）第14条に基づく防衛省、防衛省共済組合、独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構及び当生協を職域とする消費生活協同組合であり、同職域に勤務する職員及び同職域に勤務していた職員は組合員（現職組合員及び退職組合員）となることができます。また、職域に勤務していた職員の遺族も組合員（遺族組合員※）となることができます。当生協では、火災共済事業、生命共済事業及び長期生命共済事業を行っており、各事業の概要は次のとおりです。

（※遺族組合員は、死亡した現職の共済契約者が計算上満53歳になる日を含む事業年度末まで利用可能）

1 火災共済事業

掛 金	年 額：200円／1口（年額を一括払い） 加入時期により1口の共済掛金を2段階に設定 ・7月1日～12月31日の間に保障開始の場合 1口200円 ・1月1日～6月30日の間に保障開始の場合 1口100円 最高限度：90口（建物60口＋動産30口）	
契約の対象	建 物	契約者又は配偶者等の所有住宅：60口まで
	動 産 (家財)	契約者及び配偶者等の動産：30口まで ただし、営内居住者の営内所有動産：5口まで
共済金	火 災	
	1口 50万円 最高限度（90口）4,500万円 〔建物（60口）3,000万円〕 〔動産（30口）1,500万円〕	
	災 害 最高限度（90口）540万円	
	全損	1口 60,000円
	1/2以上の損害	1口 30,000円
	1/3以上の損害	1口 18,000円
	1/3未満の損害	1口 6,000円
対象事故	<ul style="list-style-type: none"> ◇火災（自火・類焼） ◇消防破壊・消防冠水 ◇ガス等の破裂・爆発 ◇航空機からの落下物 ◇車両の飛び込み ◇上階の他人の住居からの水漏れ ◇落 雷 	<ul style="list-style-type: none"> ◇台風・暴風雨・洪水・降ひょう等 ◇豪雪・雪崩 ◇地震・噴火・津波 ◇凍結による水道管等の破裂で生じた水漏れ
保障期間	7月1日～6月30日の1年間（事業年度） 随時加入、質権設定可能	
保障の特徴	再取得価額（同一規模・構造等のものを新たに取得する価額）で保障	
退職者 及び遺族	退職組合員又は遺族組合員として継続利用可能	

2 生命共済事業

掛 金	月 額：契約者、配偶者 1,000 円／1 口 こども 250 円／1 口 最高限度：契約者 4 口、配偶者・こども それぞれ 3 口	
契約の 対 象	契約者（組合員）、契約者の配偶者、 契約者又は被共済者である配偶者が扶養する子（1 歳以上 24 歳未満）	
共済金	死亡・重度障害	入 院
	契約者：1 口 500 万円 配偶者：1 口 500 万円 こども：1 口 70 万円	・入院：1 口 3,000 円／日 3 日以上入院に対し 1 日目から最高 180 日分まで給付（1 事業年度当たり） ・手術：1 口 3 万円（1 入院 1 回の給付）
保障期間	7 月 1 日～6 月 30 日の 1 年間（事業年度）随時加入できます。	
退職者 及び遺族	退職組合員（早期募集退職者及び長期生命共済据置期間者のみ）又は遺族 組合員として継続利用可能	

3 長期生命共済事業

（1）在職中の長期生命共済（積立期間）

在職中の火災共済又は生命共済加入者は、長期生命共済の加入者となり、毎年度の火災共済及び生命共済の割戻金が長期生命共済の掛金として積み立てられ（長期生命共済掛金積立金）、退職後の長期生命共済（保障期間）の掛金の一部になります。保障としては、事故等を原因とする死亡（重度障害）の場合に、災害死亡（災害重度障害）共済金 20 万円が給付されます。

（2）退職後の長期生命共済（保障期間）

掛 金	契約時一時払い 一時払掛金＝保障必要原資額－長期生命共済掛金積立金等		
契約の対象	組合員本人及びその配偶者		
保障期間	◇退職後（満 53 歳以降）から満 80 歳まで （令和 2 年 7 月 1 日以降保障開始分（85 長期）は満 85 歳まで） ◇配偶者は組合員と同一の期間（保障開始日、満期日は組合員に同じ）		
契約の種類	コース	◇本人コース ◇本人・配偶者コース	退職時選択
	口 数	◇死亡保障：1 口、3 口、5 口の 3 種類 ◇入院保障：1 口、2 口の 2 種類	
共済金	死亡・重度障害		入 院
		53～70 歳	70 超～80 歳 （85 長期は～85 歳）
	1 口	100 万円	1 口：日額 5,000 円 2 口：日額 10,000 円 ・3 日目から給付 ・1 回の入院支払限度 120 日 ・通算支払日数 1,000 日
	3 口	300 万円	
5 口	500 万円		
		契約口数にかかわらず一律 100 万円	
長寿祝金	80 歳の満期時に口数にかかわらず 1 人 10 万円（本人・配偶者コースは 2 人で 20 万円） （85 長期では廃止）		
保障開始日	退職した日の属する月の翌月の 1 日		

第3 業務及び財産の状況

1 事業全般の概況

(1) 全般

防衛省職員生活協同組合（以下「当生協」という。）は、近年の職域を取り巻く社会保障・安全保障環境等が変化する中で、共済事業の役割がますます重要となっている状況を踏まえ、組合員とその家族の生活の安定と向上を図るため、事業の健全かつ円滑な運営と資産の安全・安定・確実な運用に努めております。

また、新型コロナウイルス感染症への対応として、勤務態勢の変更等職員の感染防止対策を徹底するとともに、組合員に対する契約・支払等の業務を正常に継続しています。

(2) 共済事業等の改定等

ア 火災共済

火災共済を基本保障と位置づけ、団体取扱火災保険と相互補完を行うことにより保障を充実させることとして連携を継続しています。

イ 生命共済

最高限度口数（組合員4口）等に係る制度改定後のフォローアップを行い、更なる充実に向け検討を推進しました。

ウ 長期生命共済

保障内容及び掛金の事前積立等の改定事業の令和2年7月1日からの開始に万全を期しました。

エ 組合員制度

遺族組合員制度及び退職組合員制度改定後のフォローアップを行い、更なる充実に向け検討を推進しました。

(3) 業務運営体制の充実・強化

職域及び関係団体との連携の下、より円滑かつ効率的に業務を実施するとともに、地方における募集広報活動の強化を図るため、地区責任者及び主任地域担当者の配置を推進したほか、一部の駐屯地等における地域担当者の新規配置及び勤務態様の拡充を実施しました。

(4) 資産運用への取組み

米中貿易摩擦の懸念やコロナ禍の影響など世界経済を巡る不透明感から、安全資産である債券は買われ、当年度の10年国債の金利はマイナス0.286～0.104%の間で推移しました。（令和2年6月末の10年国債の金利は0.042%）

このような低金利の運用環境が継続する中、資産運用においては、リスク管理に留意しつつ、国債の他、財投機関債、社債の取得により、収益の向上とその維持に努めました。

また、保有資産の運用に当たっては、月1回を基準として資産運用委員会を開催し、今後の方針を速やかに決定するとともに、資産運用部門、収益管理部門及びリスク管理部門の相互補完・牽制を図っています。

(5) 加入促進活動の推進

当生協利用者のより一層の拡大を図るため、本部役職員及び地方勤務者が一体となり、新入隊員・学生及び一般隊員に対する加入説明会、増口説明会並びに退職予定者説明会へ積極的に参加しました。

特に令和元年8月からの火災キャンペーン及び11月には全組合員に対してダイレクトメールを配布する新規・増口キャンペーンを実施するとともに、総合パンフレット、事業別パンフレット、ポスター、チラシ等のリニューアルを図る等、加入促進に努めました。

また、業務管理教育等の講師、共済組合支部長会議等への派遣、計画的な支部訪問の実施、「朝雲」等における紙（誌）上広報の実施及び地方勤務者に対する機会を捉えた教育・指導等により、加入促進活動を推進しました。

2 共済事業の概況

(1) 組合員

組合員数は306,072人であり、その内訳及び対前年度増減率は次のとおりです。

区分		年度	元年度	30年度
組合員数（人）	現職組合員		232,370	231,645
	退職組合員		73,656	73,063
	遺族組合員		46	26
	合計		306,072	304,734
	増減（％）		0.4	0.5

(2) 火災共済事業

ア 当年度の加入者数は、現職組合員が前年度比2,819人減、退職組合員が2,317人増、遺族組合員が17人増となり、現職組合員、退職組合員及び遺族組合員を合わせて485人減の130,307人となりました。加入口数の合計は前年度比15,928口増の4,905,058口となり、この結果共済掛金総額は1.1%、1,039万円増の9億8,003万円となりました。

イ 共済金支払については、前年度比314件、1億1,036万円減の1,473件、4億7,364万円となりました。共済金の内訳は、火災共済金222件、2億1,706万円、災害共済金1,251件、2億5,659万円でした。

(3) 生命共済事業

ア 当年度の組合員の加入者数は、前年度比832人増の223,181人で、総加入口数では3,376口増の361,123口となりました。このうち遺族組合員の加入者数は20人で、総加入口数は42口となりました。配偶者の加入者数は前年度比37人減の28,790人となり、総加入口数では113口増の50,987口となりました。こどもの加入者数は、前年度比1,157人増の32,381人、総加入口数では1,965口増の72,751口となりました。

当年度の掛金は、組合員及び配偶者の合計が前年度比0.4%、2,105万円増の48億4,946万円となりました。こどもの掛金2億1,199万円を加えた掛金総額は、前年度比0.6%、2,895万円増の50億6,144万円となりました。

イ 共済金支払については、組合員及び配偶者は、死亡・重度障害共済金が前年度比 20 件、1 億 5,500 万円減の 142 件、11 億 8,000 万円であり、入院共済金は前年度比 2,077 件、1 億 514 万円減の 10,664 件、6 億 3,590 万円となりました。手術共済金は前年度比 293 件、2,076 万円減の 5,816 件、3 億 327 万円となりました。また、こども契約の共済金は、死亡共済金が 2 件、140 万円、入院共済金が 684 件、5,184 万円、手術共済金が 297 件、2,241 万円でした。

共済金の総合計は、前年度比 2,388 件、2 億 8,234 万円減の 17,605 件、21 億 9,482 万円となりました。

ウ 加入重点目標の新入隊員等新規採用者の加入については、前年度比 0.5%減の 12,041 人で 93.4%の加入率となりました。

(4) 長期生命共済事業

ア 当年度の保障期間の移行契約は、自衛官の定年年齢の引上げの影響もあり、前年度比 524 件減の 1,306 件となり、受入掛金は 29.6%、9 億 2,454 万円減の 21 億 9,837 万円となりました。また、80 長期への転換は 7 件減の 5 件、85 長期への転換は、1,865 件となり、受入掛金は 30 億 881 万円となりました。

この結果、保障期間の受入掛金は、52 億 717 万円、有効保障対象者数は、70 長期が 1,262 人、80 長期が 36,923 人の合計 38,185 人となりました。

イ 保障期間の共済金については、死亡・重度障害共済金は前年度比 45 件、4,100 万円増の 245 件、2 億 9,900 万円、入院共済金は 145 件、1,594 万円増の 3,798 件、3 億 7,190 万円となりました。この結果、合計では前年度比 190 件、5,694 万円増の 4,043 件、6 億 7,090 万円の支払となりました。

また、満期共済金(長寿祝金を含む。)は、前年度比件数としては増減なく、9,780 万円減となり、総数 1,389 件、8 億 8,130 万円となりました。解約返戻金は 85 長期への転換分を含み、1,794 件、25 億 6,175 万円増の 2,198 件、32 億 236 万円となりました。

3 その他の事業の概況

(1) 教育事業

ア 地方勤務者教育等

地方勤務者に対し、各共済事業、共済募集・広報、新入隊員等加入説明会実施要領及び生協業務に係るコンプライアンスについての知識を付与するとともに、携帯端末の操作要領の習得等、地方勤務者が駐屯地等において活動するために必要な実務能力の向上に留意した講習等を行いました。

令和 2 年 3 月から 6 月に採用された地域担当者に対する採用時初度教育については、新型コロナウイルス感染症への感染防止を考慮し「携帯端末による遠隔教育」、「近傍駐屯地等における OJT」等により補完しました。

また、年度事業計画等の概要について地区責任者に対する集合教育を実施するとともに、統括地域担当者から主任地域担当者への登用教育を実施しました。

なお、地区責任者要員 2 名(東北、中部)に対して採用教育を当生協本部において実施しました。

区 分	実施時期	講習会場	参加人員
採用時初度教育 (本部職員)	2.1～2.4	防衛省生協本部	10
採用時初度教育 (地域担当者)	1.7～1.12	防衛省生協本部	4
主任地域担当者 登用教育	2.1.30～1.31	防衛省生協本部	10
地方勤務者 ブロック研修	2.2.3～2.21 (5カ所)	札幌、仙台、 市ヶ谷、大阪、福岡	145
地方勤務者年次教育	1.11.20～11.21	TKP市ヶ谷	145
フォローアップ教育	1.11.21～11.22		24
地区責任者配置前教育 (東北、中部)	2.2.2～3.31 2.4.1～5.29	防衛省生協本部	2

イ 教育等支援

各自衛隊が実施する業務管理教育、職業能力開発設計集合訓練、厚生課程教育、各種教育課程等の講師及び共済組合支部長等会議に本部役職員及び地区責任者等を派遣し、当生協事業の広報・普及に努めました。

なお、支部長会議については、新型コロナウイルス感染症の影響により、2統括支部を除き中止・延期等の措置がとられています。

区 分	実施回数
支部長会議	2
出納役会議	13
出納主任会議	9
業務管理講習	91
職業能力開発設計集合訓練	75
教育課程の教育支援	13

ウ 教育事業に要した費用

当期の組合員及び職員に対する教育事業に要した費用は、以下のとおりです。
なお、前期からの教育事業等繰越金は175,273,000円です。

科 目	内 容	金 額
旅 費	地域担当者業務監査	233,890
教育指導費	地域担当者の教育・指導	18,306,616
	研修会参加	210,000
	講師派遣（会議・教育等）	1,503,073
	教育資料の作成等	933,242
加入促進費	部隊訪問（職員の指導を含む。）	17,727,029
	パンフレットの作成等	29,070,543
合 計		67,984,393

(2) 広報活動等

ア 紙（誌）上広告の掲載

各種キャンペーンの一環として、紙上広告と全面広告を「朝雲」及び「防衛ホーム」に掲載した他、新聞紙上並びに「修親」、「SOYOU」及び「翼」等の関係機関誌等にキャンペーン広告を継続的に掲載し加入促進・広報に努めました。

イ 共済組合支部及び教育部隊等と連携した加入広報

新入隊員等新規採用者に対する加入促進・広報については、教育部隊所在駐屯地等の共済組合支部との事前調整のもと、令和2年3月下旬から4月上旬の新卒者の入隊時、74支部（前年77支部）に本部職員及び近傍地方勤務者を派遣して加入促進・広報に努めた結果、令和2年春季新入隊員等新規採用者の93.4%の加入率を挙げることができました。

これは、支部関係各位の加入広報努力とともに、当生協への深い理解により得られたものであり、次年度以降も引き続き関係部署等との連携のもと、加入率の維持向上に努力します。

ウ 共済組合支部及び教育部隊等訪問の実施

本部役職員等により年間を通じて共済組合支部及び教育部隊等に対し加入広報を実施するとともに、地方勤務者の指導、活動状況の把握及び勤務環境の改善等を目的として支部等訪問を実施しました。

エ 長期生命共済及び火災共済への加入広報強化

定年退職予定者の長期生命共済への加入、現職及び定年退職予定者の火災共済への加入の増加を図るため、各駐屯地及び地方協力本部等が実施する各種説明会に積極的に参加し、加入広報の強化に努めてきました。

オ 生協ニュースの作成・配布

共済組合支部の要望及び地方勤務者の活動に合わせ、生協ニュースを作成し活用しました。

カ キャンペーンの実施

(ア) 火災共済

令和元年8月から10月までの間、火災キャンペーンを実施し、ダイレクトメールによるチラシの配布、ホームページによるキャンペーンの周知等を実施して加入促進を図りました。

(イ) 新規・増口キャンペーン

令和元年11月から令和2年1月までの間、新規・増口キャンペーンとして、残高明細表送付時に返信用封筒を添付したチラシを送付するとともに、ホームページによるキャンペーン等を実施して加入促進を図りました。

(ウ) 令和2年4月から6月まで、85長期導入キャンペーンを実施し、パンフレット、チラシ等を作成・配布したほか、地方勤務者に対する説明要領等教育のためのビデオを作成し改定後の加入促進に努めました。

キ ふれあいの発刊

当生協の事業や運営状況を組合員及び家族の皆様に分かり易く伝えるとともに、コミュニケーションの場とするため、広報誌「ふれあい第63号」を令和2年2月

に発刊し、広報に努めました。特に本号においては長期生命共済を特集し、85長期への改定事業の周知を図りました。

ク ホームページの活用

加入促進、組合員等との双方向性向上及び地方勤務者の実務をサポートする機能をさらに拡張させるため、ホームページのサイトの改善を実施したほか、各種キャンペーン等の広報用ツールとして活用を図りました。

(3) 資産運用

資産運用は、将来の共済金支払に備えるため、防衛省職員生活協同組合資産運用規程等に基づき「安全」「安定」「確実」を基本として実施しました。

長期生命共済の共済金支払に備えるための長期生命資産は、国債・社債を中心とした公社債、米国債及び欧州投資銀行が発行する外国証券の2種類で運用しています。資産の期末残高は719億円になりました。年度の平均利回りは1.67%であり、長期生命共済に必要な収益を確保することができました。

火災共済及び生命共済の共済金支払等に備えるための一般資産は、前年度に比べ1.9億円、1.4%増の138億円になりました。年度の平均利回りは0.92%でした。

(4) 監査等

ア 監事の監査

(ア) 定期監査

定款第35条第1項の規定に基づき、令和元年8月1日、2日及び5日の3日間、平成30年度の組合業務執行の状況及び平成30年度決算状況について受検しました。

(イ) 上期監査

令和2年2月4日及び5日の2日間、令和元年度上期の業務執行状況について受検しました。

イ 会計監査人の監査

(ア) 期末監査

消費生活協同組合法（以下「生協法」という。）第31条の8の規定に基づき、令和元年8月8日及び9日の2日間、平成30年度決算関係書類及び附属明細書について監査法人大手門会計事務所の監査を受検しました。

(イ) 中間監査

令和2年6月16日及び17日の2日間、令和元年度の期中取引について監査法人大手門会計事務所の監査を受検しました。

ウ 共済計理人の関与・確認業務

生協法第50条の12の規定に基づき、令和元年8月21日理事会において共済計理人意見書の説明を受けました。また、令和元年度の共済業務について共済計理人による関与・確認業務を実施しました。

4 業務の状況を示す指標

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(金額単位：百万円)

区分 \ 年度	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
加入者数(人)	683,302	681,805	681,662	682,758	682,615
増減(%)	0.2	0.0	△0.2	0.0	0.3
契約口数(口)	5,389,919	5,368,537	5,334,788	5,316,094	5,293,716
増減(%)	0.4	0.6	0.4	0.4	0.8
保有契約高	5,138,074	5,115,892	5,072,684	5,059,412	5,034,863
増減(%)	0.4	0.9	0.3	0.5	0.7
共済掛金	9,679	10,213	10,413	10,170	10,111
増加率(%)	△5.2	△1.9	2.4	0.6	1.5
支払共済金	4,298	4,731	5,699	5,927	4,823
増減(%)	△9.1	△17.0	△3.8	22.9	2.7
共済金支払件数	24,532	27,041	26,719	26,658	25,008
増減(%)	△9.3	1.2	0.2	6.6	7.6
経常収益	14,357	12,334	12,830	13,237	12,088
経常費用	10,844	8,748	9,750	9,482	9,281
経常剰余	3,513	3,586	3,079	3,755	2,807
基礎利益	3,615	3,707	3,260	3,969	3,017
当期剰余金	2,135	2,180	1,718	2,315	1,521
利用分量割戻金	1,645	1,605	1,270	1,716	1,293
契約者割戻金	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
総資産額	86,438	86,231	83,239	82,542	83,669
有価証券残高	81,661	82,476	79,416	79,574	80,732
責任準備金残高	55,897	57,909	57,820	57,539	57,769
純資産額	16,479	16,661	14,729	14,706	15,122
出資金(円)	1,440,560,300	1,428,703,000	1,427,821,700	1,416,907,300	1,407,574,300
出資口数(口)	14,405,603	14,287,030	14,278,217	14,169,073	14,075,743
任意積立金	8,269	7,301	7,110	6,747	6,347
支払余力比率(%)	940.4	952.0	859.0	810.2	834.9
職員数(人)	88	85	75	69	70

(注)1 加入者数は、各共済事業の加入者数の合計

2 契約口数は、火災共済事業、生命共済事業の加入口数の合計

3 利用分量割戻金は、剰余金処分案に計上している額

4 契約者割戻金は長期生命共済分であり、25年度決算から利用分量割戻金とは区分して計上

5 任意積立金は、当年度の剰余金処分前の値

(2) 共済契約に関する指標

ア 加入者数 (単位：人)

区分	年度	元年度		30年度	
			増減(%)		増減(%)
火災共済		130,307	△0.4	130,792	△0.1
生命共済		284,352	0.7	282,400	0.3
長期生命共済	積立期間	230,458	0.6	229,038	△0.4
	保障期間	38,185	△3.5	39,575	1.1

イ 加入口数 (単位：口)

区分	年度	元年度		30年度	
			増減(%)		増減(%)
火災共済		4,905,058	0.3	4,889,130	0.6
生命共済		484,861	1.1	479,407	1.4

ウ 新契約高 (単位：百万円)

区分	年度	元年度		30年度	
			増減(%)		増減(%)
火災共済		34,062	△3.5	35,283	4.1
生命共済		113,480	3.3	109,820	1.8
長期生命共済	積立期間	2,341	0.5	2,330	2.3
	保障期間	9,985	△21.8	12,773	△5.6

エ 保有契約高 (単位：百万円)

区分	年度	元年度		30年度	
			増減(%)		増減(%)
火災共済		2,452,529	0.3	2,444,565	0.6
生命共済		2,373,301	0.9	2,351,535	1.0
長期生命共済	積立期間	46,092	0.6	45,808	△0.4
	保障期間	266,153	△2.9	273,985	2.1

オ 保障機能別保有契約高 (単位：百万円)

区分	年度	元年度		30年度	
			増減(%)		増減(%)
生命共済	死亡(重度障害)	2,111,476	0.9	2,092,655	1.0
	入院	261,825	1.1	258,880	1.4
長期生命共済 (保障期間)	死亡(重度障害)	48,131	△4.9	50,627	0.4
	入院	218,022	△2.4	223,358	2.4

カ 再共済を引受けた者の数

1社

キ 支払共済掛金

73,065,011円

ク 再共済を引受けた保険会社等

日本再共済生活協同組合連合会

ケ 支払共済金額

(単位:千円)

区分		年度		元年度	30年度
		元年度	30年度		
火災共済	火災損害			217,055	216,836
	災害損害			256,585	367,162
生命共済	死亡(重度障害)			1,181,400	1,341,300
	入院			687,744	791,010
	手術			325,680	344,850
長期生命共済	積立期間	災害死亡(災害重度障害)		4,400	3,800
		死亡(重度障害)		299,000	258,000
	保障期間	入院		371,900	355,965
		満期		881,300	979,100

コ 新契約平均共済金額

(単位:千円)

区分		年度		元年度	30年度
		元年度	30年度		
火災共済				14,532	14,188
生命共済	死亡(重度障害)	8,045		8,127	8,045
		こども		2,201	1,488
	入院				979
長期生命共済	積立期間	災害死亡(災害重度障害)		200	200
		死亡(重度障害)		1,268	1,916
	保障期間	入院		5,709	8,363

サ 保有契約平均共済金額

(単位:千円)

区分		年度		元年度	30年度
		元年度	30年度		
火災共済				18,821	18,690
生命共済	死亡(重度障害)	8,134		8,178	8,134
		こども		1,572	1,587
	入院				921
長期生命共済	積立期間	災害死亡(災害重度障害)		200	200
		死亡(重度障害)		1,260	1,279
	保障期間	入院		5,710	5,644

シ 解約失効率

区分	年度	元年度	30年度
	元年度	30年度	
長期生命共済(保障期間)		1.3%	1.5%

ス 月払契約の新契約平均共済掛金

(単位:円、%)

区分	年度	元年度		30年度	
		増減		増減	
月払契約の新契約平均共済掛金		1,625	2.7	1,583	△2.2

(3) 経理に関する指標

(単位：千円)

区 分	年 度		元年度	30年度
	責任準備金	積立方式		平準純共済掛金方式
	積立率 (%)		100	100
任意積立金	偶発損失積立金	前期末残高	7,256,990	6,856,990
		当期増減額	750,000	400,000
		当期末残高	8,006,990	7,256,990
	システム整備積立金	前期末残高	43,600	253,000
		当期増減額	218,000	△209,400
		当期末残高	261,600	43,600
事業費及び事業 管理費の明細	人件費 計		816,575	789,724
	役員報酬		34,335	34,380
	職員給与		484,702	470,484
	退職給与		29,616	29,226
	賃 金		176,739	170,281
	厚生費		2,309	2,105
	負担金		88,874	83,248
	物件費 計		372,658	343,059
	加入促進費		47,610	47,243
	事務用品費		18,599	16,770
	修繕費		321	136
	賃借料		68,027	66,863
	委託料		39,566	33,460
	教育指導費		21,065	17,509
	会議費		1,005	754
	渉外費		532	447
	公 課		303	335
	通信運搬費		59,824	54,031
	旅 費		3,057	3,637
	印刷費		20,454	13,886
	諸謝金		2,118	2,100
	減価償却費		6,270	6,602
	無形固定資産償却費		78,330	76,303
	除却処分損		0	0
	雑 費		5,568	2,983
	雑支出		0	0
	共済委託手数料 計		179,177	175,644
	共済掛金等手数料		179,177	175,644
	合 計		1,368,410	1,308,427

(注) 金額単位未満を四捨五入しているため、合計額等が一致しない場合があります。

(4) 資産運用に関する指標

ア 主要資産の種類ごとの残高

(単位：百万円、%)

区 分	元年度 期末残高	前年度との比較		30年度 期末残高	構成率			
		増減額	増減率		元年度	30年度		
長期生命資産	現金・預金	1,876	520	38.3	1,356	2.6	1.9	
	有価証券	69,985	△562	△0.8	70,547	97.4	98.1	
	内 訳	国 債	46,849	△660	△1.4	47,509	65.2	66.1
		地方債	867	△26	△2.9	893	1.2	1.2
		政府保証債	3,613	△10	△0.3	3,623	5.0	5.0
		財投機関債	9,024	△159	△1.7	9,183	12.6	12.8
		社 債	5,875	11	0.2	5,864	8.2	8.2
		外国証券	3,757	282	8.1	3,475	5.2	4.8
小 計	71,861	△42	△0.1	71,903	100.0	100.0		
一般資産	現金・預金	2,111	441	26.4	1,670	15.3	12.3	
	有価証券	11,677	△252	△2.1	11,929	84.7	87.7	
	内 訳	国 債	7,153	△481	△6.3	7,634	51.9	56.1
		地方債	0	0	0	0	0.0	0.0
		政府保証債	338	△7	△2.0	345	2.5	2.5
		財投機関債	3,140	16	0.5	3,124	22.8	23.0
		社 債	809	204	33.7	605	5.9	4.4
		外国証券	237	16	7.2	221	1.7	1.6
小 計	13,788	189	1.4	13,599	100.0	100.0		
資産合計	85,649	147	0.2	85,502				

(注) 金額単位未満を四捨五入表示しているため、合計額等が一致しない場合がある。

イ 主要資産の運用利回り

(単位：%)

区 分	元年度	30年度
長期生命資産	1.67	1.73
一般資産	0.92	1.03
平 均	1.55	1.62

ウ 主要資産収益明細

(単位：百万円)

科 目	元年度	30年度
利息及び配当金等収益	1,257	1,264
有価証券償還益	0	0
有価証券売却益	0	24
合 計	1,257	1,288

エ 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

年 度	区 分	5年以下	5年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
30年度末	国債	5,098	24,201	25,844	0	55,143
	地方債	0	0	893	0	893
	政府保証債	0	0	3,969	0	3,969
	財投機関債	1,000	1,973	9,334	0	12,307
	社債	0	0	6,468	0	6,468
	外国証券	0	221	3,475	0	3,696
	合 計	6,098	26,395	49,983	0	82,476
元年度末	国債	10,695	21,600	21,707	0	54,002
	地方債	0	0	867	0	867
	政府保証債	0	3,300	652	0	3,951
	財投機関債	1,400	1,561	9,502	0	12,163
	社債	0	208	6,476	0	6,684
	外国証券	0	237	3,757	0	3,994
	合 計	12,094	26,906	42,660	0	81,661

(注) 金額単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額等が一致しない場合があります。

オ 外国証券（公社債）の地域別構成

(単位：百万円、%)

	元年度		30年度	
	金額	割合	金額	割合
国際機関(欧州)	3,757	94.1	3,475	94.0
米国	237	5.9	221	6.0
計	3,994	100.0	3,696	100.0

カ 有価証券の時価情報

30 年度

(単位：百万円)

区 分	帳簿価額	時 価	差損益		
			差 益	差 損	
満期保有目的債券	38,598	45,390	6,792	6,792	0
国 債	26,505	31,116	4,611	4,611	0
地方債	0	0	0	0	0
政府保証債	3,399	4,140	741	741	0
財投機関債	4,652	5,368	716	716	0
社 債	2,042	2,083	41	41	0
外国証券	2,000	2,683	683	683	0
その他有価証券	39,154	43,878	4,724	4,868	△144
国 債	25,255	28,638	3,383	3,383	0
地方債	850	893	43	43	0
政府保証債	499	569	70	70	0
財投機関債	6,569	7,656	1,087	1,087	0
社 債	4,142	4,426	284	285	△1
外国証券	1,839	1,696	△143	0	△143
合 計	77,752	89,268	11,516	11,660	△144

元年度

(単位：百万円)

区 分	帳簿価額	時 価	差損益		
			差 益	差 損	
満期保有目的債券	38,707	44,330	5,621	5,654	△33
国 債	26,609	30,308	3,699	3,700	△1
地方債	0	0	0	0	0
政府保証債	3,399	4,028	629	629	0
財投機関債	4,659	5,234	574	574	0
社 債	2,040	2,010	△31	1	△32
外国証券	2,000	2,750	750	750	0
その他有価証券	39,234	42,954	3,719	3,757	△37
国 債	24,828	27,393	2,565	2,566	△1
地方債	848	867	18	18	0
政府保証債	499	552	53	53	0
財投機関債	6,660	7,504	844	852	△7
社 債	4,561	4,644	83	111	△28
外国証券	1,838	1,994	156	157	△1
合 計	77,941	87,284	9,340	9,411	△70

- (注) 1 帳簿価額は償却原価法に基づいて算出した価額
 2 外国証券は欧州投資銀行及び米国政府が発行する格付け AAA の債券
 3 金額単位未満を四捨五入表示しているため、合計額等が一致しない場合がある。

(5) その他の指標

(単位：千円)

区分	年度	元年度	30年度
	固定資産残高	建物附属設備	12,427
器具・備品		4,016	2,365
ソフトウェア		359,726	368,241
リース資産		8,949	12,203

5 責任準備金（共済掛金積立金）残高

(1) 長期生命共済（保障期間）

契約年度	責任準備金残高（百万円）	予定利率(%)
昭和 55(1980)年度まで	—	—
昭和 56(1981)年度から 昭和 60(1985)年度まで	—	—
昭和 60(1985)年度から 平成 2(1990)年度まで	—	—
平成 3(1991)年度から 平成 7(1995)年度まで	0 (注)	4.75
平成 8(1996)年度から 平成 12(2000)年度まで	0	2.5
	2	
平成 13(2001)年度から 平成 17(2005)年度まで	1,018	1.2
	2,632	
平成 18(2006)年度	2,939	
平成 19(2007)年度	1,657	
平成 20(2008)年度	1,508	
平成 21(2009)年度	1,735	
平成 22(2010)年度	1,842	
平成 23(2011)年度	2,119	
平成 24(2012)年度	2,043	
平成 25(2013)年度	2,020	
平成 26(2014)年度	2,268	
平成 27(2015)年度	2,408	
平成 28(2016)年度	2,689	
平成 29(2017)年度	2,820	
平成 30(2018)年度	2,925	
令和元(2019)年度	2,217	

(注) 長期生命共済事業発足：平成5年7月1日

(2) 長期生命共済（積立期間）

令和元年年末の責任準備金残高：17,314百万円

6 業務運営体制

(1) リスク・危機管理体制

所管行政庁の監督指針等を踏まえて、リスク・危機管理規程に従い、事務リスク、システムリスク等のオペレーショナルリスク全般にわたり、リスク事象の発生状況について定期的にモニタリングを行いました。

その結果に基づき、リスク・危機管理委員会等において発生事象の損失の程度、対処方法、発生原因を確認するとともに、再発防止策を検討し、各リスク所掌部署において実施されたことを継続的に確認しました。

また、保有有価証券の価格変動リスク等に関して金利、為替等の変動に伴う価格変動幅、過去の価格変動推移から予想される最大損失額等のリスク情報を提供し、適正な資金運用を支援しました。

一方、長期生命共済の入院保障に関して、年度末契約状況に基づきストレステストを実施し、通常の予測を超える共済事故増加についても十分な共済金支払財産が確保されており、危険準備金の追加積立が必要ないことを確認しました。

(2) 法令等遵守体制

当生協は、法令等遵守を共済事業運営の最重要課題と位置づけ、全ての役職員等が関係法令及び定款、規約等を遵守するとともに、法令等遵守施策及び教育・研修等に真摯に取り組んでいます。

令和元年度は、共済事業等の改定に伴う関連規則等の改正等、生協業務に必要な規則の見直しを適切に行うなど、所管行政庁の監督指針等も踏まえた令和元年度法令等遵守プログラムの確実な実践により、当生協及び全ての役職員等において法令等遵守が的確に実行されました。

特に、法令等遵守教育として、本部役職員等に対する定期的な教育、新規採用者に対する初任時教育及び法令等遵守責任者による機会教育並びに地域担当者に対する定期的な講習会及び採用時初度教育等を実施し、関係諸規則、共済募集におけるコンプライアンス及び苦情等処理等について習得させるとともに、コンプライアンスの重要性について再認識する機会として、「コンプライアンス推進月間」を設定し、法令等遵守に係る更なる意識の向上を図りました。

また、生協業務の関係法令に対する適正性等、法令等遵守状況等に係る監査を確実に実施するとともに、適時・適切な指導を行うことにより、良好な法令等遵守態勢の維持に努めています。

(3) 生協法第50条の12第1項第1号の確認（第三分野共済の共済契約に係るものに限る。）の合理性および妥当性

ア 第三分野における責任準備金の積立ての適切性を確保するための考え方

法令等に基づき、ストレステストを行い、十分な責任準備金の積立水準が確保できるように取り組んでいます。

イ 負債十分性テスト・ストレステストにおける危険発生率等の設定水準の合理性及び妥当性

原則として共済事故発生率を同じくする契約ごとに、当生協における共済事故発生率の実績等をもとに一定程度のストレスを加味して設定した危険発生率（共済事故発生率が変動することによる共済金等の増加を99%及び97.7%の確率でカバーする水準）を用いて実施しています。

ウ 負債十分性テスト・ストレステストの結果

令和元年度決算は、ストレステストに基づく危険準備金の追加積立は必要ありませんでした。従って、負債十分性テストは実施しておりません。

なお、危険発生率の設定方法やテスト結果については、規定に基づき、リスク・危機管理委員会に報告し、その合理性・妥当性等について確認しています。

エ 第三分野の共済契約に係る給付事由または共済事業の種類ごとの発生共済金額の経過共済掛金に対する割合

(単位：%)

区 分	令和元年度
第三分野発生率	28.0
医療（疾病）	28.0

7 財産の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度
資産合計	86,438	86,231	83,239	82,542
現金及び預金	3,987	3,026	3,146	2,430
有価証券	81,661	82,476	79,416	79,574
業務用固定資産	385	395	275	191
その他の資産	405	334	402	347
負債合計	69,958	69,570	68,510	67,835
共済契約準備金	64,538	66,675	66,056	65,374
支払備金	(472)	(534)	(499)	(569)
長期生命共済掛金積立金	(52,156)	(54,402)	(54,207)	(54,532)
未経過共済掛金	(226)	(95)	(346)	(0)
異常危険準備金	(3,515)	(3,412)	(3,267)	(3,006)
長期生命共済割戻準備金	(8,169)	(8,232)	(7,737)	(7,266)
引当金	146	143	135	116
価格変動準備金	682	601	521	444
その他の負債	4,592	2,151	1,798	1,901
純資産合計	16,479	16,661	14,729	14,706
組合員出資金	1,440	1,429	1,428	1,417
法定準備金	1,438	1,438	1,438	1,438
任意積立金	8,269	7,301	7,110	6,747
当期末処分剰余金	2,655	3,093	2,373	2,735
評価・換算差額等 (その他有価証券評価差額金)	2,678	3,401	2,380	2,370

(注) 任意積立金は、剰余金処分前の値

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度
経常収益	14,357	12,334	12,830	13,237
共済掛金等収入	9,679	10,213	10,413	10,170
共済契約準備金等戻入	3,385	781	967	1,645
資産運用収益	1,257	1,288	1,381	1,378
その他経常収益	36	51	68	44
経常費用	10,844	8,748	9,750	9,482
共済金等支払額	9,228	7,040	7,846	8,011
共済契約準備金等繰入	248	205	650	260
支払備金等繰入	(14)	(60)	(43)	(0)
責任準備金繰入	(234)	(146)	(606)	(260)
長期生命共済積立割戻金繰入	0	195	0	0
事業経費	1,368	1,308	1,255	1,211
経常剰余金	3,513	3,586	3,079	3,755
価格変動準備金繰入	81	80	77	78
法人税等	348	392	377	464
法人税等調整額	△51	△67	△93	△102
長期生命共済割戻準備金繰入	1,000	1,000	1,000	1,000
当期剰余金	2,135	2,180	1,718	2,315

(注) 金額単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額等が一致しない場合がある。

(3) 剰余金処分計算書

(単位：百万円)

区 分	年 度	元年度	30 年度
当期末処分剰余金		2,655	3,093
任意積立金取崩額		0	209
剰余金処分額		2,248	2,655
法定準備金		3	0
利用分量割戻金		1,645	1,605
火災共済		(78)	(242)
生命共済		(1,567)	(1,363)
任意積立金		600	1,050
偶発損失積立金		(500)	(750)
システム整備積立金		(100)	(300)
次期繰越剰余金		407	437

(注) 金額単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額等が一致しない場合があります。

(4) 支払余力比率の明細

(単位：百万円)

区 分	年 度	元年度	30 年度
A 支払余力総額		23,017	23,334
1 純資産の部の合計額 (評価・換算差額を除く。)		13,801	13,260
リスク対応財源として期待できないもの		△262	△44
2 利用分量割戻金		△1,593	△1,564
3 価格変動準備金		682	601
4 異常危険準備金		3,515	3,412
5 その他有価証券評価・換算差額の90%		3,348	4,252
6 土地の含み損益		0	0
7 解約返戻金等超過額		0	0
8 将来利益		0	0
9 税効果相当額		3,527	3,417
B リスクの合計額		4,895	4,902
$(\sqrt{(R1 + R6)^2 + (R3 + R4)^2} + R2 + R5)$			
R1 一般共済リスク		1,290	1,296
R2 巨大災害リスク		2,800	2,800
R3 予定利率リスク		6	7
R4 資産運用リスク		973	977
R5 経営管理リスク		110	110
R6 第三分野共済の共済契約に係るリスク相当額		437	436
支払余力比率 (A ÷ (B × 1/2) × 100)		940.4%	952.0%

(注) 金額単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額等が一致しない場合があります。

